

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第154期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村浩士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03 - 3466 - 2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野伍朗

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03 - 3466 - 2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野伍朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第2四半期 連結累計期間	第154期 第2四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,995,954	5,257,299	8,922,625
経常利益 (千円)	355,228	713,339	623,013
四半期(当期)純利益 (千円)	231,046	437,091	384,855
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,865	432,500	444,572
純資産額 (千円)	3,553,812	4,158,883	3,776,520
総資産額 (千円)	9,827,576	10,924,894	10,680,410
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.22	43.93	38.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.2	38.1	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,977	325,968	30,593
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,462	93,406	345,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,729	31,047	46,302
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,532,260	1,894,252	1,630,642

回次	第153期 第2四半期 連結会計期間	第154期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.64	36.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や金融政策が好感され、円高是正、株高に転じ輸出企業を中心とした企業収益が改善するなど、景気回復の兆しが見られようになりました。一方、円安や原油高の影響による原材料価格、エネルギー - 価格の高騰および来春の消費税増税など、経済の先行きは非常に不透明な状況となっております。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、金融収支の改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は52億5千7百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益7億4千4百万円（前年同期比125.3%増）、経常利益7億1千3百万円（前年同期比100.8%増）、四半期純利益4億3千7百万円（前年同期比89.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

< 消防・防災事業 >

消防・防災事業では、発電所向け注水ポンプ車および積載ホ - スなど顧客の緊急調達による販売が重なり、売上高は27億8千9百万円（前年同期比43.8%増）、セグメント利益（営業利益）は3億4千4百万円（前年同期比326.9%増）となりました。

< 航空・宇宙、工業用品事業 >

航空・宇宙部門ではC-2・P-1機の部品やF-7エンジン部品の販売が増加し、工業用品部門ではタンクシ - ル、海外発電所向けの絶縁ホース販売が増加しました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は22億3千万円（前年同期比22.3%増）、セグメント利益（営業利益）は4億5千3百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業は、売上高は2億3千7百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は7千3百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間における流動資産は73億1千3百万円（前連結会計年度末比2億6千6百万円増）となりました。主として、期首より堅調な売上とその売上債権回収により現金及び預金が増加したことによるものです。また、固定資産は36億1千万円（前連結会計年度末比2千1百万円減）となりました。主として、減価償却による減少が固定資産取得による増加を上回ったことによるものです。

この結果、資産合計は109億2千4百万円（前連結会計年度末比2億4千4百万円増）となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間における流動負債は44億7千6百万円（前連結会計年度末比3億7千6百万円減）となりました。主として、未払法人税等や短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金の減少と1年内償還予定の社債が減少したことによるものです。また、固定負債は22億8千9百万円（前連結会計年度末比2億3千9百万円増）となりました。主として、社債の増加によるものです。

この結果、負債合計は67億6千6百万円（前連結会計年度末比1億3千7百万円減）となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産は41億5千8百万円（前連結会計年度末比3億8千2百万円増）となりました。主として、四半期純利益4億3千7百万円による増加と剰余金の処分4千9百万円による減少が要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

資金の状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億6千3百万円増の18億9千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益7億1千3百万円、減価償却費6千9百万円、売上債権の減少額3千7百万円などの資金増加要因に対し、仕入債務の減少額3億4千7百万円、たな卸資産の増加額2千4百万円などの資金減少要因の結果、営業キャッシュ・フローは3億2千5百万円の資金の増加（前年同期は1億7千5百万円の資金の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出8千7百万円などの資金減少要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは9千3百万円の資金の減少（前年同期は7千5百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入1億9千3百万円、短期借入金の増加額1億1千万円、長期借入れによる収入5億1千万円などの資金増加要因に対し、社債の償還による支出2億3千3百万円、長期借入金の返済による支出額4億9千5百万円などの資金減少要因の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは3千1百万円の資金の増加（前年同期は1億7千6百万円の資金の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7千4百万円であります。研究開発活動の重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社及び提出会社の状況に、著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであり、重要性のある著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	10,120,000	10,120,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		10,120,000		506,000		285,430

(注) 当第2四半期会計期間における増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 浩 士	東京都世田谷区	1,208	11.94
岩 崎 哲 也	東京都世田谷区	1,120	11.07
梶 原 祐理子	東京都八王子市	839	8.30
中 村 恵美子	東京都世田谷区	654	6.47
中 村 雄太郎	東京都世田谷区	533	5.27
(株)金陽社	東京都品川区大崎1丁目2-2	497	4.92
徳力精工(株)	東京都府中市緑町3丁目10-1	384	3.80
櫻護謨取引先持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目21-17	340	3.36
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	330	3.26
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	309	3.05
計		6,217	61.44

(注) 大株主が個人である場合の個人株主の住所の記載にあたっては、市区町村名までとしております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 170,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式9,915,000	9,915	
単元未満株式	普通株式35,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		9,915	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式494株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	170,000		170,000	1.68
計		170,000		170,000	1.68

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,809,852	2,073,472
受取手形及び売掛金	^{1, 2} 3,014,916	¹ 2,977,806
商品及び製品	97,986	107,388
半製品	456,987	438,669
仕掛品	1,046,563	1,023,494
原材料及び貯蔵品	412,787	468,926
その他	230,567	245,727
貸倒引当金	22,062	21,559
流動資産合計	7,047,599	7,313,926
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,785,372	1,764,269
土地	1,304,211	1,304,211
その他(純額)	169,697	171,848
有形固定資産合計	3,259,281	3,240,330
無形固定資産	27,043	24,480
投資その他の資産		
投資有価証券	239,126	232,724
その他	107,849	113,702
貸倒引当金	489	268
投資その他の資産合計	346,486	346,157
固定資産合計	3,632,810	3,610,968
資産合計	10,680,410	10,924,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,378,440	1,031,326
短期借入金	1,310,000	1,420,000
1年内償還予定の社債	264,000	47,000
1年内返済予定の長期借入金	997,767	947,446
未払法人税等	12,398	298,422
賞与引当金	233,033	216,208
役員賞与引当金	52,000	26,004
その他	² 605,837	490,152
流動負債合計	4,853,476	4,476,558
固定負債		
社債	136,000	320,000
長期借入金	1,040,482	1,105,117
退職給付引当金	302,520	271,306
役員退職慰労引当金	163,895	173,552
年金資産消失損失引当金	175,163	175,163
資産除去債務	10,470	10,590
その他	221,881	233,721
固定負債合計	2,050,413	2,289,452

負債合計

6,903,889

6,766,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	2,976,395	3,363,732
自己株式	45,987	46,370
株主資本合計	3,721,837	4,108,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,682	50,091
その他の包括利益累計額合計	54,682	50,091
純資産合計	3,776,520	4,158,883
負債純資産合計	10,680,410	10,924,894

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,995,954	5,257,299
売上原価	2,938,253	3,737,798
売上総利益	1,057,701	1,519,500
販売費及び一般管理費	727,512	775,490
営業利益	330,188	744,010
営業外収益		
受取利息	113	108
受取配当金	2,915	2,987
受取地代家賃	4,760	5,139
貸倒引当金戻入額	40,983	510
その他	16,625	7,466
営業外収益合計	65,397	16,212
営業外費用		
支払利息	29,324	29,849
社債利息	2,788	2,303
社債発行費	-	6,119
その他	8,245	8,612
営業外費用合計	40,358	46,884
経常利益	355,228	713,339
特別損失		
固定資産除却損	-	13
特別損失合計	-	13
税金等調整前四半期純利益	355,228	713,325
法人税、住民税及び事業税	82,873	277,216
法人税等調整額	41,308	983
法人税等合計	124,181	276,233
少数株主損益調整前四半期純利益	231,046	437,091
四半期純利益	231,046	437,091

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	231,046	437,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,562	4,590
繰延ヘッジ損益	1,381	-
その他の包括利益合計	9,181	4,590
四半期包括利益	221,865	432,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,865	432,500
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	355,228	713,325
減価償却費	69,600	69,602
のれん償却額	2,563	2,563
貸倒引当金の増減額(は減少)	76,413	724
賞与引当金の増減額(は減少)	14,506	16,825
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	25,996
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,092	31,213
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,620	9,657
受取利息及び受取配当金	3,028	3,095
支払利息	32,113	32,152
社債発行費	-	6,119
固定資産除却損	-	13
売上債権の増減額(は増加)	1,351,460	37,109
たな卸資産の増減額(は増加)	202,255	24,152
仕入債務の増減額(は減少)	1,131,953	347,114
その他	113,115	73,503
小計	220,220	347,917
利息及び配当金の受取額	3,028	3,095
利息の支払額	32,284	32,312
法人税等の支払額	366,941	11,300
法人税等の還付額	-	18,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,977	325,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10
有形固定資産の取得による支出	32,439	87,652
投資有価証券の取得による支出	20,069	660
その他	22,954	5,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,462	93,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	193,881
社債の償還による支出	53,000	233,000
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	110,000
長期借入れによる収入	460,000	510,000
長期借入金の返済による支出	553,634	495,686
自己株式の取得による支出	332	383
配当金の支払額	49,763	53,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,729	31,047
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	428,169	263,609
現金及び現金同等物の期首残高	1,960,430	1,630,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,532,260	1,894,252

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

売上高に含まれる不動産賃貸収益に対応する賃貸費用については、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価として計上する方法に変更しております。この変更は、賃貸不動産数の増加に伴い不動産賃貸事業の経営管理方法の見直しを進めた結果、段階損益の明瞭性を図るため実施したものであります。

当該変更により、前年四半期については組替え後の四半期連結財務諸表となっております。

なお、組替え前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上原価は126,988千円増加し、売上総利益ならびに販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	281,721千円	25,950千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	35,514千円	千円
支払手形	117,566 "	"
設備関係支払手形	1,241 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	217,274千円	228,050千円
役員報酬	65,871 "	75,430 "
賞与引当金繰入額	75,427 "	76,276 "
役員賞与引当金繰入額	24,000 "	26,004 "
退職給付費用	34,283 "	38,437 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,077 "	9,657 "
減価償却費	4,186 "	4,745 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,711,460千円	2,073,472千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	179,200 "	179,220 "
現金及び現金同等物	1,532,260 "	1,894,252 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,763	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,754	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,939,581	1,823,928	232,444	3,995,954		3,995,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高			4,560	4,560	4,560	
計	1,939,581	1,823,928	237,004	4,000,514	4,560	3,995,954
セグメント利益	80,725	281,278	88,747	450,751	120,562	330,188

- (注) 1 セグメント利益の調整額 120,562千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,789,920	2,230,341	237,037	5,257,299		5,257,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高			3,930	3,930	3,930	
計	2,789,920	2,230,341	240,967	5,261,229	3,930	5,257,299
セグメント利益	344,653	453,148	73,551	871,353	127,343	744,010

- (注) 1 セグメント利益の調整額 127,343千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23.22円	43.93円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	231,046	437,091
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	231,046	437,091
普通株式の期中平均株式数(株)	9,952,299	9,950,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林恒男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関端京夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。